

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都杉並区南荻窪一丁目5番15号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	-	-	-	16,202,717	16,551,118
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	-	-	-	216,413	222,650
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	-	-	-	325,355	97,276
純資産額	(千円)	-	-	-	6,624,946	-
総資産額	(千円)	-	-	-	12,129,792	-
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	1,051.12	-
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	(円)	-	-	-	51.62	15.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	54.62	-
自己資本利益率	(%)	-	-	-	4.91	-
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	22.68
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	-	430,103	168,248
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	-	110,981	1,026
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	-	-	-	8,913	109,387
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	-	-	-	1,476,563	1,199,954
従業員数	(人)	-	-	-	425	-

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
2. 第51期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期は潜在株式がないため、第51期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 第51期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. (株)厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しており、連結貸借対照表及び連結附属明細表は作成しておりませんので、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、自己資本利益率、従業員数については、記載しておりません。  
なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる(株)厨の会計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高	(千円)	16,454,819	16,333,314	15,435,546	15,821,662	16,397,987
経常利益又は経常損失 ( )	(千円)	291,249	310,228	62,657	184,927	250,020
当期純利益又は当期純損失 ( )	(千円)	299,839	144,670	23,874	293,704	65,625
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数	(株)	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000	6,306,000
純資産額	(千円)	6,990,907	7,082,576	7,018,834	6,656,597	6,615,542
総資産額	(千円)	13,864,478	12,587,686	12,892,802	12,108,546	11,844,390
1株当たり純資産額	(円)	1,109.18	1,123.72	1,113.61	1,056.14	1,049.63
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( )	(円)	47.57	22.95	3.79	46.60	10.41
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.42	56.27	54.43	54.97	55.85
自己資本利益率	(%)	4.21	2.06	0.34	4.41	0.99
株価収益率	(倍)	-	20.96	158.39	-	33.61
配当性向	(%)	-	43.57	263.99	-	96.0
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	238,682	1,796,535	459,407	-	-
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	112,650	173,548	23,590	-	-
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	35,505	926,944	255,909	-	-
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	1,561,322	2,604,461	1,912,734	-	-
従業員数	(人)	434	414	407	419	416

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期及び第52期事業年度の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

3. 第50期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第49期、第50期及び第52期は潜在株式がないため、第48期及び第51期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第48期及び第51期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和33年8月	業務用厨房機器の製造及び販売を目的として、大阪市生野区巽四条町102番地（当時）にて設立 同時に福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置
昭和35年2月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和39年11月	広島県福山市に福山営業所を設置
昭和40年5月	福岡支店（現九州支店）社屋を新築
昭和42年7月	東京都中央区に東京支店を設置
昭和43年6月	福山営業所を広島県広島市に移転し、広島営業所（現中四国支店）に名称変更
昭和45年7月	本社所在地に本社工場を増築
昭和49年3月	本社所在地に第二工場及び倉庫を増築
昭和51年3月	東京支店を東京都杉並区に移転し社屋を新築
昭和52年10月	宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置
昭和52年12月	本社新社屋及び本社所在地に第三工場を増築
昭和53年1月	本社所在地に大阪支店を設置
昭和54年9月	奈良県大和郡山市に奈良配送センターを新築
昭和55年6月	埼玉県大宮市（現さいたま市）に埼玉営業所（現北関東支店）を設置
昭和61年1月	本社工場を移転し、奈良配送センター所在地に奈良工場を設置
平成6年5月	奈良配送センターを廃止し、三重県上野市（現伊賀市）に三重物流センターを設置
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成12年1月	北海道札幌市に北海道支店を設置
平成13年11月	名古屋支店社屋を新築
平成18年4月	株式会社厨（連結子会社）を設立
平成19年11月	当社連結子会社である株式会社厨を吸収合併

### 3【事業の内容】

当社は、主として、学校給食、病院給食及び事業所給食等の集団給食向け、並びに中食産業、外食産業向けの業務用厨房機器の製造、販売を行っております。

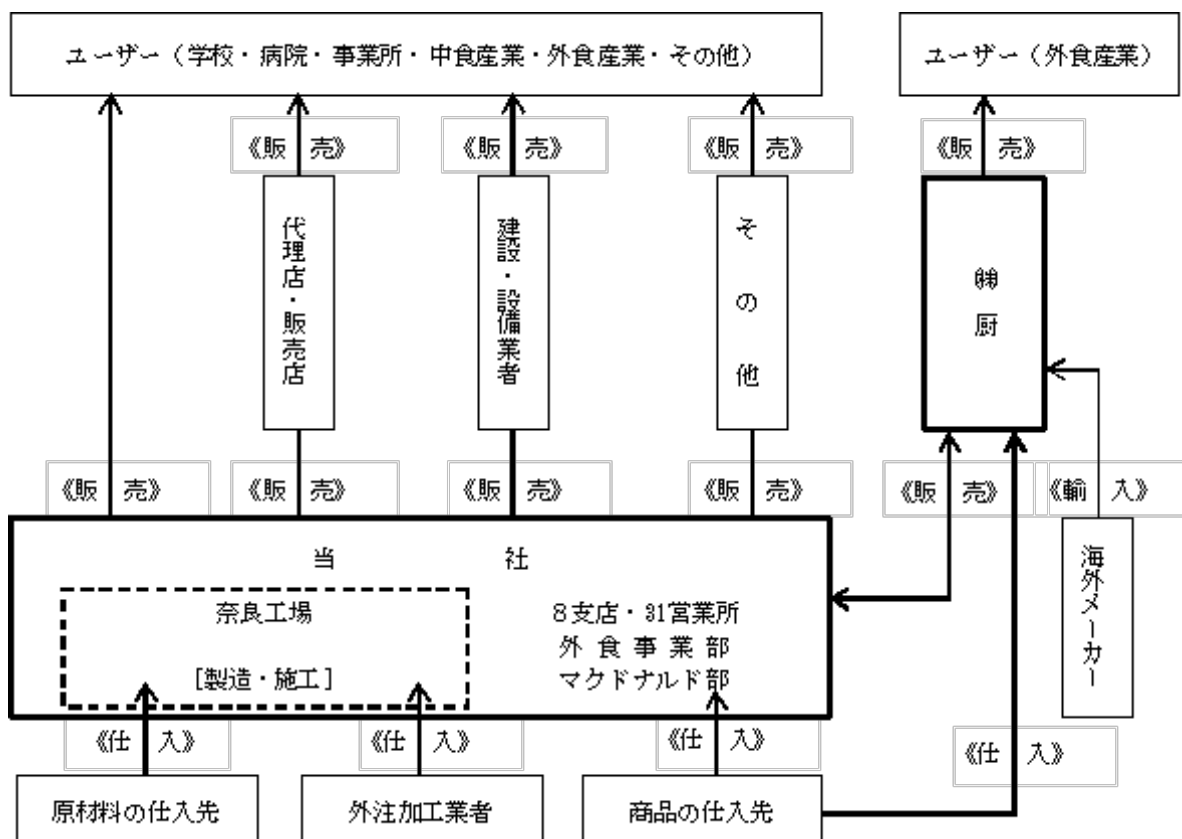
主力製品としては、食器洗浄機、炊飯システム、食器消毒保管機等があり、每期継続的な開発、改良活動を行っております。

奈良工場において製造した製品と仕入商品をユーザーへ出荷し、工事を伴うものについては施工を行っております。なお、商品は仕入業者より仕入れ、また、施工の大部分は外注業者に委託しております。

なお、経営資源の集中と効率化を図るため、唯一の連結子会社であった(株)厨を平成19年11月1日付で合併したため、(株)厨は消滅しております。

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

以上に述べた内容を図で示すと、以下のとおりであります。



### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

（注）当連結会計年度において、連結子会社である(株)厨を平成19年11月1日付けで吸収合併しております。この結果、当連結会計年度末において連結子会社は存在しません。

## 5【従業員の状況】

当社グループは、単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っていません。

### (1) 連結会社の状況

連結子会社であった(株)厨を平成19年11月1日付で吸収合併しており、当連結会計年度末において連結子会社がなくなったため記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
416	38.5	12.0	5,421

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託及び臨時雇用者は含んでおりません。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、旺盛な海外需要を受けた輸出関連企業等の堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用状況の改善が進み、景気は緩やかな回復基調を維持しておりましたが、原油、原材料価格の高騰や米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融不安などにより、景気の先行きは不透明感が強まってまいりました。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、当社の主力販売先である公共部門の学校給食分野において、大型給食センターの受注が好調で、前期の外食分野からの大型設備投資にからむ大型受注の反動減を吸収し、連結売上高は、165億51百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、原材料高が進みコストダウンが難しいなかではありましたが、当社の自社製品比率の高い学校給食分野での売上が伸びたため、利益率は改善いたしました。

これらの結果、経常利益2億22百万円（前年同期は経常損失2億16百万円）、当期純利益97百万円（前年同期は当期純損失3億25百万円）となりました。

なお、平成19年11月1日付で唯一の連結子会社であった㈱厨を吸収合併しております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて2億76百万円減少し、当連結会計年度末には11億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億68百万円（前連結会計年度に比べて2億61百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が2億50百万円計上されたものの、売上債権の増加額が1億81百万円、仕入債務の減少額が2億2百万円となったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1百万円（前連結会計年度は使用した資金1億10百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が14百万円、その他投資の増加による支出が12百万円あったものの、投資有価証券の売却による収入が37百万円あったことなどによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億9百万円（前連結会計年度は獲得した資金8百万円）となりました。これは主に短期借入れによる収入が4億50百万円あったものの、短期借入金の返済による支出が3億円、長期借入金の返済による支出が1億66百万円あったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

### (1) 生産実績

製品の生産実績につきましては、当連結会計年度の製造原価実績は9,664,282千円（前年同期比0.4%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

商品仕入実績につきましては、当連結会計年度の仕入金額の総額は8,648,654千円（前年同期比4.5%減）となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注及び販売の実績

当連結会計年度の受注並びに販売の実績につきましては、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

#### 受注実績

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
洗浄機・消毒機器	3,116,186	6.2	149,101	84.0
調理機器	5,377,686	22.5	388,786	45.1
その他	6,873,541	3.3	549,314	13.1
合計	15,367,415	7.0	1,087,202	52.1

#### 販売実績

品目	販売高（千円）	前年同期比（％）
洗浄機・消毒機器	3,898,465	49.0
調理機器	5,696,582	17.3
その他	6,956,070	3.9
合計	16,551,118	2.2

（注）1．主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	販売高（千円）	総販売実績に対する割合（％）	販売高（千円）	総販売実績に対する割合（％）
日本マクドナルド(株)	1,938,212	12.0	1,321,783	8.1

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

わが国経済は、緩やかな景気回復を続けてまいりましたが、米国景気の後退懸念や為替のドル安円高の影響、国際的な原油・原材料価格の高騰の影響等を受けて、景気後退の懸念が深まってまいりました。

このような環境の中で、当社をとりまく環境は、ますます激しさを増す企業間競争の中、引き続き厳しいものとなる見通しであります。一方で、業績好調である一部の外食関連の特定顧客からの大型設備投資計画に伴う大口受注の案件があり、また、当社の主力販売先である公共部門の学校給食センター案件の計画も引き続き復調傾向にあるといった業績回復の兆しも見られます。また、昨年発表した新製品のカゴごと洗える大型食器洗浄機も顧客からの好評を得ており、特に学校給食分野での営業戦略製品として注力しております。

このような状況の中で、従来から当社が得意としてきた学校給食センターを柱とする学校・病院・事業所・外食産業向けの営業力強化を、営業部門、生産部門及び管理部門の各部門が一体となって取り組み、業績回復に向けてまい進する所存でございます。



#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の変動について

当連結会計年度において、売上高の約60%が官公庁向け、約40%が民間向けとなっております。官公庁向けについては、日本国政府及び地方自治体の政策によって決定される公共投資の動向によるものであり、また、民間設備投資についても景気動向等の影響を受けるため、公共投資の削減及び民間設備投資が減少する場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争について

販売価格は、全国的な顧客の低価格志向を受けて低下傾向にありますが、工事案件の減少等により同業者間の価格競争がさらに激化した場合には、収益悪化により、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引形態について

当社は、ユーザーとの直接販売比率の向上を目指しておりますが、ユーザー等の都合で中間業者を経由した取引に移行することがあります。このような取引形態が増加した場合には、収益悪化により当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 債権管理について

当社は、売掛債権について顧客との間で予め約束された期日に確実に回収できるよう顧客管理に努めておりますが、厳しい経営環境の中、顧客の業績等が急激に悪化し、回収遅延、回収不能が多発した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料の市況変動について

当社の製品の製造に使用している原材料の価格が高騰し、製品の価格に転嫁できない場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特定の生産拠点への集中

当社の生産拠点は奈良工場のみであり、製造ラインの中断がないよう定期的な災害防止検査・設備点検を行っております。しかし、災害・停電等による製造ラインの中断を完全に防止できる保証はありません。

また、大規模な地震等の自然災害や火災等の事故等、生産設備に重要な影響を及ぼす事象が発生した場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 瑕疵担保責任及び製造物責任について

当社が提供する製品の品質管理には万全を期しておりますが、顧客の製品取扱上、当社が想定している使用方法、使用状況等以外の方法、状況等により事故が発生し、顧客に損失をもたらした場合、瑕疵担保責任及び製造物責任による責任を問われる可能性があります。さらに、これらの問題による社会的評価の低下により顧客の購買意欲を低減させる可能性があります。したがって、このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 大株主について

平成20年3月31日現在、当社の所有株式数の上位8名で持株比率が発行済株式総数の50%超と大株主の占める割合が多くなっております。また、当社の株式は市場における流動性が低いことから、何らかの理由で大株主が市場で当社の株式の多くを売却した場合、当社株式の市場価格及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加し、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となり、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12)退職給付引当金について

当社は、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の下落及び運用利回りの変更等があった場合には、当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13)その他の社会情勢による影響について

食の安全性についての事象（BSE感染牛の発見、鳥インフルエンザの発生、ノロウイルス等による食中毒及び感染症の発生等）による風評被害等が起こった場合、特に当社のユーザー業種の内、外食業界の業績への悪影響が懸念され、設備投資が抑制されて当社への取引高が減少することが考えられます。このような場合には当社の財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社は業務用厨房機器の総合メーカーとして、最近の「食の安全・安心」が注目されている時代背景などから、多様化するニーズに応えるべく、単品製品やシステム機器の研究開発に取り組んでおります。

これらの研究開発は、当社の開発課及び技術部を中心に行っており、当連結会計年度における研究開発スタッフは32名、また、研究開発費は1億13百万円となっております。

なお、当社は単一事業を行っているため、事業の種類別セグメント区分による記載を行っておりません。

〔新型洗浄システム（NAW-PATA）〕

食器を食器カゴから取り出すことなく、カゴのまま洗浄するシステム。従来の食器カゴから食器を出し入れする工程が不必要となり、食器洗浄作業が大幅に簡易化できる注目の新製品であります。

モニター機納入顧客からも好評で、特に学校給食分野での営業戦略製品として、機能の充実を図りました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、決算日における資産・負債及び決算期間における収入・費用に影響を与える貸倒引当金・有価証券・繰延税金資産・退職給付引当金の見積りを行い、その見込額を計上しております。なお、実際の結果はこの見積りと異なる場合があります。

貸倒引当金について

当社は、債権の貸倒に備えるため貸倒実績率及び個別の回収可能性を勘案して回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。したがって、顧客の財政状態が悪化した場合には引当額が増加します。

繰延税金資産について

当社は、将来の利益計画に基づいて将来の課税所得を検討し、実現可能性が高いと考えられる金額を繰延税金資産として計上しております。しかしながら、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、その金額を評価性引当額として繰延税金資産から控除し、また、同額を法人税等調整額として計上することとなります。

投資有価証券について

当社は、安定的・継続的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する株式を所有しております。当社は株価の下落率が一定以上であり、その下落が一時的でない判断した場合、評価損を計上しております。したがって、将来、投資先の業績不振、市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の計上が必要となる場合があります。

退職給付引当金について

当社は、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しておりますが、退職給付債務算定に用いる割引率の変更、また、年金資産運用における時価の変動及び運用利回りの変更等があった場合、引当額が増減します。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末は連結貸借対照表を作成していないため、当社の貸借対照表について記載しております。流動資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、78億73百万円となりました。

これは主に、売上高の増加に伴い、売掛金が2億44百万円増加したものの、現金及び預金が2億58百万円減少したことや、前事業年度末において1億20百万円あった関係会社短期貸付金の子会社との合併によりなくなったことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ1億99百万円減少し、39億70百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が設備更新や子会社との合併による受入れがあったものの減価償却費がそれを上回り60百万円減少したことや、投資有価証券が投資有価証券の時価の下落や売却により68百万円減少したこと、前事業年度末において96百万円あった関係会社株式が子会社との合併によりなくなったことなどによるものです。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ2億64百万円減少し、118億44百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2億44百万円増加し、36億80百万円となりました。

これは主に、支払手形が33百万円、買掛金が1億17百万円、未払金が69百万円減少したものの、短期借入金が1億50百万円、一年以内返済予定長期借入金が3億円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ4億67百万円減少の15億48百万円となりました。

これは主に、長期借入金が4億66百万円減少したことなどによるものです。

これらの結果、当事業年度末の総負債は、前事業年度末に比べ2億23百万円減少し52億28百万円となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ41百万円減少の66億15百万円となりました。

これは主に、当期純利益を計上したものの、剰余金の配当額とほぼ同額であったため、利益剰余金が2百万円の増加に留まったことや、その他有価証券評価差額金が投資有価証券の時価の下落や売却により43百万円減少したことなどによるものです。

なお、自己資本比率は55.9%となっており、前事業年度末に比べて0.9%の微増となっております。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、公共部門の学校給食センターの受注が好調であったことなどから、前連結会計年度に比べ3億48百万円増加の165億51百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

営業損益は、原材料高が進みコストダウンが難しいなか、自社製品比率の高い学校給食分野での売上が伸びたため、粗利率が前連結会計年度に比べ1.1ポイント改善し、販売費及び一般管理費が人件費や貸倒引当金繰入額の減少などにより36億18百万円（前年同期比4.6%減）となったことなどから、1億38百万円の利益（前年同期は2億98百万円の損失）となりました。

経常損益は、営業外収益及び営業外費用が84百万円の利益（純額）（前年同期比1.8%増）となり、その結果、2億22百万円の利益（前年同期は2億16百万円の損失）となりました。

税金等調整前当期純損益は、減損損失を26百万円計上したものの、投資有価証券売却益を27百万円、貸倒引当金戻入益を41百万円計上したことなどから、特別利益及び特別損失が27百万円の利益（純額）（前年同期は7百万円の損失）となり、その結果、2億50百万円の利益（前年同期は2億23百万円の損失）となりました。

当期純損益は、法人税、住民税及び事業税の計上額が116百万円（前年同期比151.9%増）、法人税等調整額が36百万円（前年同期比34.9%減）となったことなどから97百万円の利益（前年同期は3億25百万円の損失）となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 業績の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社は、現在の厳しい経営環境を乗り切るために、全社を挙げて徹底した業務の効率化に励みながらコストダウンに取り組んでまいります。また、最近、注目されている「持続可能な経済発展」の一翼を担うべく、環境への負担を減らす新製品の開発に努め、中長期的な経営戦略にそって、営業力の強化・製品開発力の強化を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社は単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っていません。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (大阪市生野区)	統轄業務施設	83,101	1,311	542,234 (2,479.33)	11,633	638,280	27
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	厨房機器 製造設備	187,075	67,386	813,581 (12,551.78)	23,804	1,091,847	107
三重物流センター (三重県伊賀市)	配送倉庫 業務設備	98,776	6,825	512,874 (34,070.38)	340	618,816	2
東京支店 他39ヶ所	販売設備	206,786	52	494,920 (2,339.31)	18,010	719,769	280

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 大阪支店は、本社と同一敷地内にあるため土地は本社に、奈良営業所は奈良工場と同一敷地内にあるため土地は奈良工場に含めて表示しております。
- 従業員には、就業人員であり、使用人兼務役員、嘱託及び臨時雇用者は含んでおりません。
- 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成20年3月31日現在

名称	数量 (セット)	リース期間 (年)	リース料(年間) (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	3	5	19,138	82,949
CADシステム (所有権移転外ファイナンス・リース)	39	5	47,882	100,716

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	6,306,000	6,306,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日	1,051,000	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(注) 1株を1.2株に株式分割(無償交付)

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	46	2	-	336	399	-
所有株式数 (単元)	-	6,878	844	4,950	1,002	-	49,379	63,053	700
所有株式数の 割合(%)	-	10.91	1.34	7.85	1.59	-	78.31	100	-

(注) 自己株式3,277株は、「個人その他」に32単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中西 昭夫	大阪市阿倍野区	740,100	11.74
中西 忠	大阪市東住吉区	689,600	10.94
中西製作所取引先持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	569,600	9.03
中西製作所従業員持株会	大阪市生野区巽南5-4-14	437,091	6.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	301,000	4.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6日本生命証券管 理部内	164,000	2.60
三本 和子	兵庫県宝塚市	150,200	2.38
福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島3-16-11	140,000	2.22
長船 陽子	大阪府羽曳野市	135,200	2.14
濱口 利子	奈良県香芝市	133,200	2.11
計		3,459,991	54.87

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,100	63,021	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,021	-

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

記載すべき事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	57	22,629
当期間における取得自己株式(注)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,277	-	3,277	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期的に継続して業容を拡大し、企業体質の強化を図っていくことによって、安定的経営基盤を作りあげたいと考えており、これに基づき、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

また、当社は、年1回の剰余金の期末配当を行うことを基本方針としており、この配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり10円の配当を実施いたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の事業拡大の資金需要に備える所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	63,027	10

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	540	509	776	631	520
最低(円)	410	417	441	476	340

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	443	414	395	397	374	362
最低(円)	395	367	365	352	340	345

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中西 昭夫	昭和24年10月13日生	昭和47年11月 当社入社 昭和53年2月 特需部長 昭和54年3月 製造部長兼工場長 昭和54年9月 常務取締役就任 昭和61年10月 代表取締役常務就任 平成元年4月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年4月 株式会社厨代表取締役会長就任	(注)3	740
専務取締役	社長補佐役 兼経理部長	中西 一郎	昭和28年4月5日生	昭和52年9月 当社入社 昭和59年4月 製造部長 昭和62年1月 総務部長 昭和62年10月 取締役就任 総務部長 平成元年4月 常務取締役就任 平成元年12月 管理本部長 平成6年4月 専務取締役就任(現任) 管理本部長兼務 平成7年4月 総務部長兼務 平成10年4月 社長補佐役(現任) 平成17年6月 経理部長兼務(現任)	(注)3	91
取締役	生産本部長	橋本 正人	昭和29年6月11日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 大阪支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 生産副本部長 平成18年4月 東日本営業本部長 平成18年4月 株式会社厨監査役就任 平成19年4月 生産本部長(現任)	(注)3	7
取締役	営業本部長	梶井 正博	昭和31年11月5日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年4月 名古屋支店長 平成17年6月 取締役就任(現任) 西日本営業本部長兼営業部長 平成19年4月 営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	製品開発担当	三輪 修次	昭和23年3月9日生	昭和54年2月 当社入社 平成11年4月 製造部長 平成14年10月 生産副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 生産本部長 平成19年4月 製品開発担当(現任)	(注)3	12
監査役(常勤)		吉川 浩郎	昭和21年8月22日生	昭和51年6月 当社入社 平成9年11月 広島支店(中四国支店)長 平成13年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	13
監査役		花房 幹雄	昭和19年5月25日生	昭和42年4月 株式会社富士銀行(株式会社みずほ銀行)入行 平成元年4月 同行住吉支店長 平成8年3月 同行退職 日本橋興業株式会社常務執行役員就任 平成17年3月 同社退職 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	-
監査役		出口 忠伸	昭和20年2月28日生	昭和38年4月 大阪国税局入局 平成11年7月 吹田税務署長 平成15年7月 堺税務署長 平成16年9月 出口忠伸税理士事務所開設 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						872

(注)1. 監査役花房幹雄及び監査役出口忠伸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「切磋琢磨して、斬新なアイデアを提供できる企業人となり、良品廉価を持って顧客に奉仕し、万人の食生活をますます豊かにすることに貢献する」ことを経営理念とし、その理念のもとに成長、発展していくことを目指しております。そのためには、経営の適法運営を大前提として、経営の監視体制の強化と透明性を高めることに努め、公正な経営を実現することが重要であると認識しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

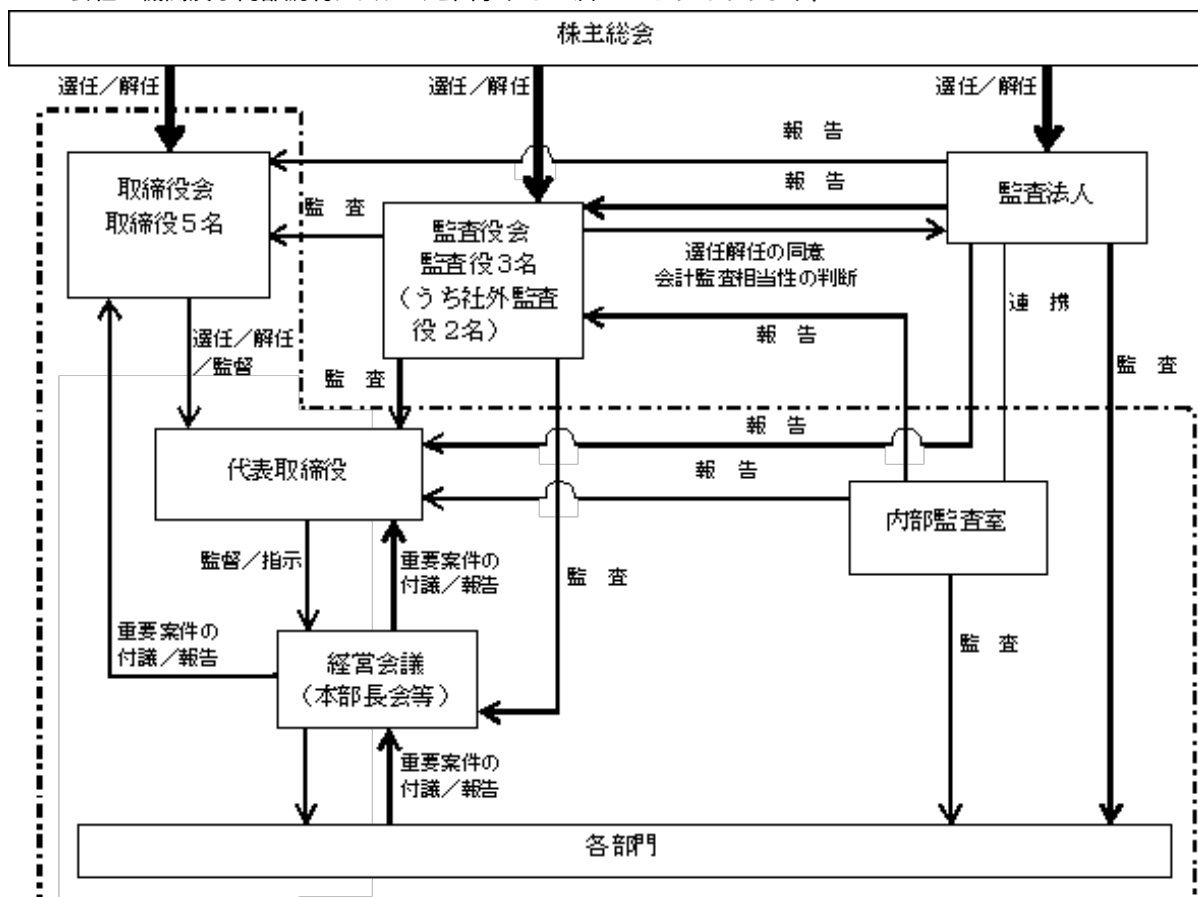
当社の取締役会は、取締役5名で構成しており、その場で重要事項は全て付議され、業績の進捗についても議論し、対策を都度検討しております。なお、当社の取締役は常勤取締役5名であり、社外取締役はおりません。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で社外監査役（非常勤）が2名、社内監査役（常勤）が1名となっており、監査役会を設置しております。監査役は、非常勤監査役も含めて取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制となっております。社外監査役との間には、特別な利害関係はございません。

さらに、取締役会の先議機関である本部長会を原則として月2回以上開催することにより重要な経営課題について審議・検討を深め、かつ、迅速な意思決定を図っております。また、取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する体制となっております。さらに、監査役はその独立性と権限により、重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務の執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる体制となっております。

なお、当社の会計監査人は新日本監査法人であり、その監査業務に取締役及び使用人は全面的に協力する体制となっております。

会社の機関及び内部統制システムを図示すると次のとおりであります。



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査室（人員1名）を設置しており、随時業務執行各部署における必要な監査を実施し、報告を行う体制を構築しており、同時に監査役会からも改善指摘を行える体制をとっております。また、内部監査室は、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたっており、監査役と連携しコンプライアンス体制の調査、法令並びに定款上の問題の有無を調査し、取締役会に報告することとしております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と密接な連携を保ちながら自らの監査成果の達成を図っております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	高橋 嗣雄	新日本監査法人
	伊藤 嘉章	新日本監査法人
	吉田 圭一	新日本監査法人

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、会計士補等8名であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制の状況としましては、リスクを体系的に管理するため、「与信管理規程」等のリスクに対する関連諸規程に基づき、内部監査室が全社的なリスクを総括して管理しており、監査役と連携をとりながら各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。取締役会は定期的にリスク管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることとしております。

その他に、顧問弁護士（さくら法律事務所）からの助言を得て会社法及び金融商品取引法を始めとする法規に留意した経営を行っております。会計監査人（新日本監査法人）は、当社監査役会、内部監査室と密接な連携を取っており会計リスクに、また、顧問税理士（高見会計事務所）は、経理部と密接な連携を取っており、法人税法を始めとした国税及び地方税に対する税務リスクに対応する体制となっております。

(4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	63,440千円
（うち社外取締役）	（ - ）	（ - ）
監査役	4名	12,952千円
（うち社外監査役）	（ 3 ）	（ 2,400 ）
合計	12名	76,392千円

（注）1．取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年4月1日開催の臨時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

4．支給額には、当事業年度に係る退職慰労金の引当金等の額も含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当連結会計年度における、当社の新日本監査法人に対する監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17,500千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の解任及び選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

連結子会社であった(株)厨を平成19年11月1日付で吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社がなく  
なりました。このため、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			1,476,563	
2. 受取手形及び売掛金	2		4,830,468	
3. たな卸資産			1,548,493	
4. 繰延税金資産			153,268	
5. その他			42,651	
貸倒引当金			46,178	
流動資産合計			8,005,267	66.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	1	1,966,457		
減価償却累計額		1,348,316	618,141	
(2) 機械装置及び運搬具		706,827		
減価償却累計額		615,134	91,692	
(3) 土地	1		2,363,610	
(4) その他		357,996		
減価償却累計額		286,995	71,000	
有形固定資産合計			3,144,445	25.9
2. 無形固定資産				
(1) のれん			30,476	
(2) その他			31,722	
無形固定資産合計			62,198	0.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			506,669	
(2) 繰延税金資産			262,980	
(3) その他			174,234	
貸倒引当金			26,003	
投資その他の資産合 計			917,881	7.6
固定資産合計			4,124,524	34.0
資産合計			12,129,792	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		2,417,565	
2. 短期借入金	1	300,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金	1	166,600	
4. 一年以内償還予定社債		30,000	
5. 未払金		123,205	
6. 未払費用		117,906	
7. 未払法人税等		33,080	
8. 賞与引当金		227,909	
9. その他		71,729	
流動負債合計		3,487,996	28.8
固定負債			
1. 長期借入金	1	1,100,100	
2. 退職給付引当金		689,811	
3. 役員退職慰労金引当金		226,937	
固定負債合計		2,016,848	16.6
負債合計		5,504,845	45.4
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本			
1. 資本金		1,445,600	11.9
2. 資本剰余金		1,537,125	12.7
3. 利益剰余金		4,097,450	33.8
4. 自己株式		2,323	0.0
株主資本合計		7,077,852	58.4
評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金		53,140	0.4
2. 土地再評価差額金		506,045	4.2
評価・換算差額等合計		452,905	3.8
純資産合計		6,624,946	54.6
負債純資産合計		12,129,792	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,202,717	100.0		16,551,118	100.0
売上原価	1		12,707,726	78.4		12,793,601	77.3
売上総利益			3,494,990	21.6		3,757,516	22.7
販売費及び一般管理費							
1. 給与手当		1,673,485			1,631,078		
2. 賞与引当金繰入額		165,859			149,376		
3. 退職給付費用		116,753			120,247		
4. 役員退職慰労金引当金繰入額		17,122			15,802		
5. 貸倒引当金繰入額		40,000			-		
6. その他	1	1,780,724	3,793,946	23.4	1,702,401	3,618,906	21.9
営業利益又は営業損失 ( )			298,955	1.8		138,610	0.8
営業外収益							
1. 受取配当金		9,067			9,633		
2. 仕入割引		75,404			77,351		
3. その他		25,797	110,269	0.7	27,644	114,629	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		22,582			26,384		
2. 開業費		3,148			-		
3. その他		1,995	27,727	0.2	4,204	30,588	0.2
経常利益又は経常損失 ( )			216,413	1.3		222,650	1.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-			471		
2. 投資有価証券売却益		-			27,631		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	41,807	69,910	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	6,840			10,398		
2. 減損損失	4	-			26,666		
3. 会員権売却損		-			5,429		
4. その他		270	7,111	0.1	-	42,495	0.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )			223,524	1.4		250,065	1.5
法人税、住民税及び事業税		46,307			116,639		
法人税等調整額		55,522	101,830	0.6	36,149	152,788	0.9
当期純利益又は当期純損失( )			325,355	2.0		97,276	0.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,485,833	2,323	7,466,234
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			63,027		63,027
当期純損失			325,355		325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	388,382	-	388,382
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,097,450	2,323	7,077,852

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	58,644	506,045	447,400	7,018,834
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				63,027
当期純損失				325,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	5,504	-	5,504	5,504
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,504	-	5,504	393,887
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	506,045	452,905	6,624,946

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,097,450	2,323	7,077,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			63,027		63,027
当期純利益			97,276		97,276
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	34,248	22	34,226
平成20年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	4,131,699	2,346	7,112,078

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	506,045	452,905	6,624,946
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				63,027
当期純利益				97,276
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	43,630	-	43,630	43,630
連結会計年度中の変動額合計（千円）	43,630	-	43,630	9,404
平成20年3月31日 残高（千円）	9,509	506,045	496,535	6,615,542



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )		223,524	250,065
減価償却費		91,468	88,206
貸倒引当金の増減額( は減少)		37,339	50,664
賞与引当金の増減額( は減少)		7,927	24,423
退職給付・役員退職慰労金引当金の増減額( は減少)		15,554	2,116
受取利息及び受取配当金		9,175	10,027
支払利息		22,582	26,384
投資有価証券売却損益( は売却益)		270	27,631
有形固定資産売却益		-	471
減損損失		-	26,666
会員権売却損		-	5,429
売上債権の増減額( は増加)		593,578	181,619
たな卸資産の増減額( は増加)		436,110	82,717
仕入債務の増減額( は減少)		503,795	202,044
未払金の増減額( は減少)		57,967	65,241
その他		18,442	55,755
小計		327,473	29,012
利息及び配当金の受取額		9,175	10,027
利息の支払額		26,349	25,742
法人税等の支払額		85,456	123,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,103	168,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		42,857	14,671
有形固定資産の売却による収入		-	1,600
無形固定資産の取得による支出		44,993	8,878
投資有価証券の取得による支出		7,611	7,259
投資有価証券の売却による収入		1,236	37,114
その他投資の増加による支出		20,322	12,200
その他投資の減少による収入		3,566	5,322
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,981	1,026

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	450,000
短期借入金の返済による支出		600,000	300,000
長期借入れによる収入		1,000,000	-
長期借入金の返済による支出		668,300	166,600
社債の償還による支出		60,000	30,000
配当金の支払額		62,786	62,764
自己株式の取得による支出		-	22
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,913	109,387
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		532,171	276,608
現金及び現金同等物の期首残高		2,008,734	1,476,563
現金及び現金同等物の期末残高		1,476,563	1,199,954

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 ㈱厨</p> <p>なお、同社については、当連結会計年度にて新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 -</p> <p>なお、当社の連結子会社であった㈱厨は、平成19年11月1日付で当社に吸収合併されたため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。このため、当連結会計年度においては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書のみを作成しております。</p> <p>なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる㈱厨の会計期間は平成19年4月1日から平成19年10月31日までであります。</p> <p>また、非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料・仕掛品（標準部品） 総平均法による原価法</p> <p>製品・仕掛品（その他） 個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品・原材料・仕掛品（標準部品） 同左</p> <p>製品・仕掛品（その他） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結貸借対照表を作成していないため、該当事項はありません。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

注記事項  
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	
<b>1. 担保資産及び担保付債務</b>	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物及び構築物	431,552千円
土地	1,810,706千円
計	2,242,259千円
担保付債務は、次のとおりであります。	
短期借入金	200,000千円
一年以内返済予定長期借入金	166,600千円
長期借入金	1,100,100千円
計	1,466,700千円
<b>2. 連結会計年度末日満期手形</b>	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	65,987千円
<b>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</b>	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,526千円</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 134千円</p> <p>機械装置及び運搬具 304千円</p> <p>有形固定資産のその他 6,402千円</p> <hr/> <p>計 6,840千円</p> <p>4.</p>	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,451千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 471千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 35千円</p> <p>有形固定資産のその他 10,363千円</p> <hr/> <p>計 10,398千円</p> <p>4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、のれんについて当初想定した収益が見込めなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額全額(26,666千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	東京都新宿区	-	のれん
場所	用途	種類					
東京都新宿区	-	のれん					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,306,000	-	-	6,306,000
合計	6,306,000	-	-	6,306,000
自己株式				
普通株式	3,220	57	-	3,277
合計	3,220	57	-	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,476,563	現金及び預金勘定 1,199,954
現金及び現金同等物 1,476,563	現金及び現金同等物 1,199,954

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>69,404</td> <td>35,060</td> <td>34,343</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>173,573</td> <td>85,226</td> <td>88,347</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>180,617</td> <td>44,830</td> <td>135,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,595</td> <td>165,117</td> <td>258,478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	69,404	35,060	34,343	有形固定資産のその他	173,573	85,226	88,347	無形固定資産のその他	180,617	44,830	135,787	合計	423,595	165,117	258,478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>53,111</td> <td>24,601</td> <td>28,510</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>173,573</td> <td>119,735</td> <td>53,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>180,617</td> <td>81,031</td> <td>99,585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>407,302</td> <td>225,368</td> <td>181,933</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	53,111	24,601	28,510	有形固定資産のその他	173,573	119,735	53,838	無形固定資産のその他	180,617	81,031	99,585	合計	407,302	225,368	181,933
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	69,404	35,060	34,343																																						
有形固定資産のその他	173,573	85,226	88,347																																						
無形固定資産のその他	180,617	44,830	135,787																																						
合計	423,595	165,117	258,478																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	53,111	24,601	28,510																																						
有形固定資産のその他	173,573	119,735	53,838																																						
無形固定資産のその他	180,617	81,031	99,585																																						
合計	407,302	225,368	181,933																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 85,235千円 1年超 197,781 合計 283,016	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 75,208千円 1年超 128,109 合計 203,317																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 96,245千円 減価償却費相当額 85,604千円 支払利息相当額 5,713千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 90,670千円 減価償却費相当額 80,109千円 支払利息相当額 4,974千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	66,375	155,202	88,826
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,375	155,202	88,826
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	50,248	49,967	281
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,248	49,967	281
合計		116,624	205,169	88,545

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,250	-	270	37,114	27,631	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
優先株式	300,000	
非上場株式	1,500	

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、その他有価証券で時価のあるもの、時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,715,720
(2) 年金資産(千円)	865,578
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	850,141
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	160,330
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	689,811

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	174,258	165,048
(1) 勤務費用(千円)	112,175	108,504
(2) 利息費用(千円)	34,205	34,306
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	15,530	17,311
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	43,408	39,549
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	1,266	9,808

4 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法)	10 (定額法)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,434千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,933</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,872</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,863</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">32,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">588,394</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">136,741</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,653</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,248</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	退職給付引当金否認額	281,434千円	役員退職慰労金引当金否認額	92,590	賞与引当金否認額	92,933	賞与分社会保険料否認額	10,872	たな卸資産評価損否認額	14,187	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	18,863	試験研究費否認額	7,706	未払事業税	3,476	税務上の欠損金	32,687	その他	8,734	<hr/>		繰延税金資産小計	588,394	評価性引当額	136,741	<hr/>		繰延税金資産合計	451,653	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,404	<hr/>		繰延税金負債合計	35,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	416,248	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、記載しておりません。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>    交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.5</td></tr> <tr><td>    住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.6</td></tr> <tr><td>    評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>    子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>    その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">61.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5	住民税均等割	16.6	評価性引当額の増加額	4.5	子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	14.0	その他	0.3	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1
退職給付引当金否認額	281,434千円																																																																
役員退職慰労金引当金否認額	92,590																																																																
賞与引当金否認額	92,933																																																																
賞与分社会保険料否認額	10,872																																																																
たな卸資産評価損否認額	14,187																																																																
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																																																
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863																																																																
試験研究費否認額	7,706																																																																
未払事業税	3,476																																																																
税務上の欠損金	32,687																																																																
その他	8,734																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	588,394																																																																
評価性引当額	136,741																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	451,653																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	35,404																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	35,404																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産の純額	416,248																																																																
法定実効税率	40.8%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5																																																																
住民税均等割	16.6																																																																
評価性引当額の増加額	4.5																																																																
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	14.0																																																																
その他	0.3																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 ㈱厨

事業の内容 主として外食産業向け厨房機器の輸入販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、㈱厨(当社の連結子会社)を被合併会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

㈱中西製作所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)に基づき共通支配下の取引として処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループの事業は業務用厨房機器の製造・販売及び保守修理であり、単一の事業区分のため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,051.12円	1株当たり純資産額	-
1株当たり当期純損失金額	51.62円	1株当たり当期純利益金額	15.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 また、1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	325,355	97,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )(千円)	325,355	97,276
期中平均株式数(株)	6,302,780	6,302,757

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

当連結会計年度においては、連結貸借対照表を作成していないため、連結附属明細表は作成しておりません。

(2) 【その他】

訴訟

当社の取引先であった破産会社日興調理機(株)の破産管財人から否認権行使の訴えが平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に提起されておりましたが、平成19年9月10日付で和解が成立いたしました。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,458,434		1,199,954	
2.受取手形	2		642,968		665,301	
3.売掛金			4,121,673		4,366,493	
4.商品			571,550		635,207	
5.製品			135,027		172,586	
6.原材料			283,315		282,019	
7.仕掛品			451,165		361,651	
8.貯蔵品			12,190		14,311	
9.前渡金			-		9,392	
10.前払費用			3,443		3,070	
11.関係会社短期貸付金			120,000		-	
12.繰延税金資産			153,268		124,683	
13.その他			31,505		46,350	
貸倒引当金			46,629		7,550	
流動資産合計			7,937,911	65.6	7,873,473	66.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,810,236		1,825,716		
減価償却累計額		1,224,309	585,926	1,266,758	558,958	
(2)構築物		140,740		140,740		
減価償却累計額		121,429	19,311	123,959	16,781	
(3)機械及び装置		677,732		655,113		
減価償却累計額		588,011	89,721	580,971	74,142	
(4)車両運搬具		29,094		29,094		
減価償却累計額		27,123	1,971	27,661	1,433	
(5)工具器具備品		355,127		344,230		
減価償却累計額		286,284	68,842	290,441	53,788	
(6)土地	1		2,363,610		2,363,610	
有形固定資産合計			3,129,384	25.8	3,068,714	25.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 特許権			4,001		5,198	
(2) 実用新案権			251		332	
(3) ソフトウェア			17,169		14,171	
(4) 電話加入権			10,300		10,300	
無形固定資産合計			31,722	0.3	30,002	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			506,669		437,718	
(2) 関係会社株式			96,000		-	
(3) 出資金			600		600	
(4) 破産更生債権等			9,916		5,513	
(5) 長期前払費用			1,378		1,202	
(6) 繰延税金資産			262,980		278,511	
(7) その他			157,987		162,622	
貸倒引当金			26,003		13,967	
投資その他の資産合計			1,009,528	8.3	872,201	7.4
固定資産合計			4,170,635	34.4	3,970,917	33.5
資産合計			12,108,546	100.0	11,844,390	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形			473,246		440,038	
2. 買掛金			1,901,945		1,784,874	
3. 短期借入金	1		300,000		450,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1		166,600		466,600	
5. 一年以内償還予定社債			30,000		-	
6. 未払金			123,408		53,531	
7. 未払費用			114,788		111,861	
8. 未払法人税等			32,915		25,789	
9. 未払消費税等			2,785		55,944	
10. 前受金			34,419		54,126	
11. 預り金			30,686		33,985	
12. 賞与引当金			223,419		203,486	
13. その他			1,612		478	
流動負債合計			3,435,826	28.3	3,680,716	31.1
固定負債						
1. 長期借入金	1		1,100,100		633,500	
2. 退職給付引当金			689,085		671,893	
3. 役員退職慰労金引当金			226,937		242,739	
固定負債合計			2,016,122	16.7	1,548,132	13.0
負債合計			5,451,949	45.0	5,228,848	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			1,445,600	11.9	1,445,600	12.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,537,125			1,537,125	
資本剰余金合計			1,537,125	12.7	1,537,125	13.0
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		86,779			86,779	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		4,280,000			3,930,000	
繰越利益剰余金		237,677			114,920	
利益剰余金合計			4,129,101	34.1	4,131,699	34.9
4. 自己株式			2,323	0.0	2,346	0.0
株主資本合計			7,109,502	58.7	7,112,078	60.1
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			53,140	0.4	9,509	0.1
2. 土地再評価差額金			506,045	4.1	506,045	4.3
評価・換算差額等合計			452,905	3.7	496,535	4.2
純資産合計			6,656,597	55.0	6,615,542	55.9
負債純資産合計			12,108,546	100.0	11,844,390	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		12,336,334			12,521,652		
2. 商品売上高		3,485,327	15,821,662	100.0	3,876,334	16,397,987	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 製品期首たな卸高		103,260			135,027		
(2) 当期製品製造原価	3	9,703,727			9,664,282		
小計		9,806,988			9,799,309		
(3) 他勘定振替高	1	156,739			169,262		
(4) 製品期末たな卸高		135,027			172,586		
製品売上原価		9,515,221			9,457,460		
2. 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		472,090			571,550		
(2) 合併による商品受入高		-			94,825		
(3) 当期商品仕入高		8,679,615			8,533,598		
小計		9,151,706			9,199,974		
(4) 他勘定振替高	2	5,673,617			5,341,072		
(5) 商品期末たな卸高		571,550			635,207		
商品売上原価		2,906,538	12,421,759	78.5	3,223,694	12,681,155	77.3
売上総利益			3,399,902	21.5		3,716,832	22.7
販売費及び一般管理費	1・2						
1. 役員報酬		94,080			60,590		
2. 給与手当		1,626,835			1,606,555		
3. 賞与引当金繰入額		161,369			148,759		
4. 退職給付費用		116,027			119,823		
5. 役員退職慰労金引当金繰入額		17,122			15,802		
6. 福利厚生費		293,622			293,699		
7. 賃借料		258,749			254,693		
8. 減価償却費		33,821			40,054		
9. 試験研究費	3	95,875			95,360		
10. 貸倒引当金繰入額		40,452			-		
11. その他		934,092	3,672,049	23.2	916,924	3,552,262	21.7
営業利益又は営業損失 ( )			272,147	1.7		164,569	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		1,772			1,752		
2. 受取配当金		9,067			9,633		
3. 仕入割引		75,258			77,191		
4. 為替差益		-			915		
5. 雑収入		25,380	111,479	0.7	26,185	115,679	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		21,982			25,906		
2. 社債利息		600			118		
3. 売上割引		1,154			538		
4. 雑損失		522	24,259	0.2	3,665	30,228	0.2
経常利益又は経常損失 ( )			184,927	1.2		250,020	1.5
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			471		
2. 投資有価証券売却益		-			27,631		
3. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	42,349	70,452	0.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	6,840			10,398		
2. 会員権売却損		-			5,429		
3. 関係会社株式評価損		-			83,799		
4. 抱合せ株式消滅差損		-			2,535		
5. その他		270	7,111	0.0	-	102,163	0.6
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ( )			192,038	1.2		218,309	1.3
法人税、住民税及び事業 税		46,142			116,534		
法人税等調整額		55,522	101,665	0.7	36,149	152,683	0.9
当期純利益又は当期純 損失( )			293,704	1.9		65,625	0.4

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	比率 (%)	金額(千円)	比率 (%)
材料費	2	6,726,952	68.0	6,527,191	68.2
労務費		885,453	8.9	842,706	8.8
経費		2,280,851	23.1	2,204,870	23.0
当期総製造費用		9,893,258	100.0	9,574,768	100.0
期首仕掛品たな卸高		261,634		451,165	
計		10,154,892		10,025,933	
期末仕掛品たな卸高		451,165		361,651	
当期製品製造原価		9,703,727		9,664,282	

(注) 1. 原価計算の方法は、ロット別個別原価計算を採用しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,002,808	1,944,006
減価償却費(千円)	40,201	42,637
消耗品費(千円)	45,258	60,076

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	119,054	4,485,833	2,323	7,466,234	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）					63,027	63,027		63,027	
当期純損失					293,704	293,704		293,704	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	356,732	356,732	-	356,732	
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	237,677	4,129,101	2,323	7,109,502	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（千円）	58,644	506,045	447,400	7,018,834
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				63,027
当期純損失				293,704
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	5,504	-	5,504	5,504
事業年度中の変動額合計（千円）	5,504	-	5,504	362,236
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	506,045	452,905	6,656,597

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	4,280,000	237,677	4,129,101	2,323	7,109,502	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					63,027	63,027		63,027	
別途積立金の取崩し				350,000	350,000	-		-	
当期純利益					65,625	65,625		65,625	
自己株式の取得							22	22	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	350,000	352,598	2,598	22	2,575	
平成20年3月31日 残高（千円）	1,445,600	1,537,125	86,779	3,930,000	114,920	4,131,699	2,346	7,112,078	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高（千円）	53,140	506,045	452,905	6,656,597
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				63,027
別途積立金の取崩し				-
当期純利益				65,625
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	43,630	-	43,630	43,630
事業年度中の変動額合計（千円）	43,630	-	43,630	41,055
平成20年3月31日 残高（千円）	9,509	506,045	496,535	6,615,542



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 総平均法による原価法 (2) 製品・仕掛品(その他) 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品(標準部品) 同左 (2) 製品・仕掛品(その他) 同左 (3) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりで あります。 建物 3～50年 有形固定資産 その他 2～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更してお ります。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月 31日以前に取得した資産については、改 正前の法人税法に基づく減価償却の方 法の適用により、取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度より、取得価 額の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費 に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益に与える影響は軽微で あります。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,656,597千円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431,552千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,242,259</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">166,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,466,700</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">65,987千円</td> </tr> </table> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">728,195千円</td> </tr> </table>	建物	431,552千円	土地	1,810,706	計	2,242,259	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定長期借入金	166,600	長期借入金	1,100,100	計	1,466,700	受取手形	65,987千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">406,801千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,810,706</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,217,508</td> </tr> </table> <p>ロ. 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">466,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,450,100</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用の土地の再評価を行い土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。再評価の方法については「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第四号に定める方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">673,281千円</td> </tr> </table>	建物	406,801千円	土地	1,810,706	計	2,217,508	短期借入金	350,000千円	一年以内返済予定長期借入金	466,600	長期借入金	633,500	計	1,450,100	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円
建物	431,552千円																																						
土地	1,810,706																																						
計	2,242,259																																						
短期借入金	200,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	166,600																																						
長期借入金	1,100,100																																						
計	1,466,700																																						
受取手形	65,987千円																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	728,195千円																																						
建物	406,801千円																																						
土地	1,810,706																																						
計	2,217,508																																						
短期借入金	350,000千円																																						
一年以内返済予定長期借入金	466,600																																						
長期借入金	633,500																																						
計	1,450,100																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	673,281千円																																						

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 92,288千円 (試験研究費) 販売費及び一般管理費 56,045 (その他) その他 8,405 計 156,739	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 94,724千円 (試験研究費) 販売費及び一般管理費 71,088 (その他) その他 3,449 計 169,262
2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料他勘定受入高 5,645,614千円 販売費及び一般管理費 293 (試験研究費) 販売費及び一般管理費 26,395 (その他) その他 1,314 計 5,673,617	2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 材料他勘定受入高 5,321,361千円 販売費及び一般管理費 633 (試験研究費) 販売費及び一般管理費 17,796 (その他) その他 1,280 計 5,341,072
3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106,526千円	3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 113,451千円
4.	4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 471千円
5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 134千円 機械装置 163 車両運搬具 141 工具器具備品 6,402 計 6,840	5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 35千円 工具器具備品 10,363 計 10,398

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,220	-	-	3,220
合計	3,220	-	-	3,220

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,220	57	-	3,277
合計	3,220	57	-	3,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	173,573	85,226	88,347	工具器具備品	173,573	119,735	53,838
車両運搬具	69,404	35,060	34,343	車両運搬具	53,111	24,601	28,510
ソフトウェア	180,617	44,830	135,787	ソフトウェア	180,617	81,031	99,585
合計	423,595	165,117	258,478	合計	407,302	225,368	181,933
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
85,235千円				75,208千円			
1年超				1年超			
197,781				128,109			
合計				合計			
283,016				203,317			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
96,245千円				90,670千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
85,604千円				80,109			
支払利息相当額				支払利息相当額			
5,713千円				4,974			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	57,747	88,962	31,215
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	57,747	88,962	31,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,654	47,256	9,398
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	56,654	47,256	9,398
合計		114,401	136,218	21,817

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
37,114	27,631	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	1,500

(退職給付関係)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務及びその内訳

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,762,503
(2) 年金資産(千円)	789,383
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	973,120
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	301,227
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	671,893

3 退職給付費用の内訳

	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	164,624
(1) 勤務費用(千円)	108,080
(2) 利息費用(千円)	34,306
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	17,311
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,549
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	9,808

4 退職給付債務等の計算基礎

	当事業年度 (平成20年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (定額法)

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">281,146千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">92,590</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">91,154</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">10,663</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">14,187</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,276</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,863</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">7,706</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,476</td></tr> <tr><td>税務上の欠損金</td><td style="text-align: right;">22,821</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,293</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">575,813</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">124,160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">451,653</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">35,404</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,248</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	281,146千円	役員退職慰労金引当金否認額	92,590	賞与引当金否認額	91,154	賞与分社会保険料否認額	10,663	たな卸資産評価損否認額	14,187	ゴルフ会員権評価損否認額	12,276	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	18,863	試験研究費否認額	7,706	未払事業税	3,476	税務上の欠損金	22,821	その他	8,293	<hr/>		繰延税金資産小計	575,813	評価性引当額	124,160	<hr/>		繰延税金資産合計	451,653	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	35,404	<hr/>		繰延税金負債合計	35,404	<hr/>		繰延税金資産の純額	416,248	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">274,132千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金否認額</td><td style="text-align: right;">99,037</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">82,770</td></tr> <tr><td>賞与分社会保険料否認額</td><td style="text-align: right;">9,843</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認額</td><td style="text-align: right;">15,094</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">12,632</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,398</td></tr> <tr><td>試験研究費否認額</td><td style="text-align: right;">10,739</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,005</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">9,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,888</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">528,868</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">113,364</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">415,503</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,307</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">403,195</td></tr> </table>	退職給付引当金否認額	274,132千円	役員退職慰労金引当金否認額	99,037	賞与引当金否認額	82,770	賞与分社会保険料否認額	9,843	たな卸資産評価損否認額	15,094	その他有価証券評価損否認額	12,632	貸倒引当金繰入限度超過額	3,398	試験研究費否認額	10,739	未払事業税	2,005	減価償却超過額	9,325	その他	9,888	<hr/>		繰延税金資産小計	528,868	評価性引当額	113,364	<hr/>		繰延税金資産合計	415,503	<hr/>		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	12,307	<hr/>		繰延税金負債合計	12,307	<hr/>		繰延税金資産の純額	403,195
退職給付引当金否認額	281,146千円																																																																																														
役員退職慰労金引当金否認額	92,590																																																																																														
賞与引当金否認額	91,154																																																																																														
賞与分社会保険料否認額	10,663																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	14,187																																																																																														
ゴルフ会員権評価損否認額	12,276																																																																																														
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	18,863																																																																																														
試験研究費否認額	7,706																																																																																														
未払事業税	3,476																																																																																														
税務上の欠損金	22,821																																																																																														
その他	8,293																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	575,813																																																																																														
評価性引当額	124,160																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	451,653																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	35,404																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	35,404																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	416,248																																																																																														
退職給付引当金否認額	274,132千円																																																																																														
役員退職慰労金引当金否認額	99,037																																																																																														
賞与引当金否認額	82,770																																																																																														
賞与分社会保険料否認額	9,843																																																																																														
たな卸資産評価損否認額	15,094																																																																																														
その他有価証券評価損否認額	12,632																																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,398																																																																																														
試験研究費否認額	10,739																																																																																														
未払事業税	2,005																																																																																														
減価償却超過額	9,325																																																																																														
その他	9,888																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産小計	528,868																																																																																														
評価性引当額	113,364																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産合計	415,503																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債																																																																																															
その他有価証券評価差額金	12,307																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金負債合計	12,307																																																																																														
<hr/>																																																																																															
繰延税金資産の純額	403,195																																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、主な項目別の内訳は記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となる主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損等</td><td style="text-align: right;">16.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ</td><td style="text-align: right;">16.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">69.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4	住民税均等割	19.0	関係会社株式評価損等	16.1	評価性引当額の減少額	4.9	子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	16.0	その他	0.5	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																										
法定実効税率	40.8%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.4																																																																																														
住民税均等割	19.0																																																																																														
関係会社株式評価損等	16.1																																																																																														
評価性引当額の減少額	4.9																																																																																														
子会社の吸収合併による繰越欠損金等の引継ぎ	16.0																																																																																														
その他	0.5																																																																																														
<hr/>																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	69.9																																																																																														

( 企業結合等関係 )

当事業年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日現在)

共通支配下の取引等

「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,056.14円	1株当たり純資産額	1,049.63円
1株当たり当期純損失金額	46.60円	1株当たり当期純利益金額	10.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	293,704	65,625
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	293,704	65,625
期中平均株式数(株)	6,302,780	6,302,757

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	300	300,000
		福島工業(株)	62,947	62,884
		日本マクドナルドホールディングス(株)	29,664.904	47,256
		住友信託銀行(株)	20,000	13,720
		明治乳業(株)	14,264.374	8,558
		(株)テンコーポレーション	10	3,800
		その他3銘柄	885	1,500
		計	128,071.278	437,718

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,810,236	15,480	-	1,825,716	1,266,758	38,620	558,958
構築物	140,740	-	-	140,740	123,959	2,530	16,781
機械及び装置	677,732	525	23,144	655,113	580,971	14,939	74,142
車両運搬具	29,094	-	-	29,094	27,661	537	1,433
工具器具備品	355,127	16,238	27,136	344,230	290,441	19,765	53,788
土地	2,363,610	-	-	2,363,610	-	-	2,363,610
有形固定資産計	5,376,543	32,243	50,280	5,358,506	2,289,792	76,393	3,068,714
無形固定資産							
特許権	7,518	2,182	-	9,700	4,501	985	5,198
実用新案権	4,531	146	-	4,677	4,344	64	332
ソフトウェア	97,895	2,250	6,198	93,947	79,776	5,248	14,171
電話加入権	10,300	-	-	10,300	-	-	10,300
無形固定資産計	120,244	4,578	6,198	118,624	88,622	6,298	30,002
長期前払費用	8,149	830	282	8,698	7,496	449	1,202
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成14年9月30日	30,000 (30,000)	- (-)	0.8	なし	平成19年9月28日
合計	-	30,000 (30,000)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	450,000	1.285	-
1年以内に返済予定の長期借入金	166,600	466,600	1.987	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100,100	633,500	2.047	平成21年～平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,566,700	1,550,100	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,500	-	500,000	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,633	9,826	8,856	52,086	21,517
賞与引当金	223,419	203,486	223,419	-	203,486
役員退職慰労金引当金	226,937	15,802	-	-	242,739

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額18,949千円、引当債権の回収による取崩額29,006千円及び会員権の売却による取崩額4,130千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,767
預金の種類	
当座預金	1,122,265
普通預金	42,028
別段預金	2,893
小計	1,167,187
合計	1,199,954

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
総合厨器(株)	173,820
中央設備エンジニアリング(株)	79,704
渡辺パイプ(株)	39,585
ホクサン厨機(株)	35,091
日本調理機(株)	30,428
阪神瓦斯産業(株) 他	306,672
合計	665,301

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	225,878
5月	65,020
6月	166,272
7月	162,713
8月	44,767
9月	650
合計	665,301

## 3) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
多摩市	325,345
日本調理機(株)	147,042
ホクサン厨機(株)	143,638
日本マクドナルド(株)	130,676
高松市	129,739

相手先	金額(千円)
一関市 他	3,490,051
合計	4,366,493

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
4,121,673	17,217,914	16,973,094	4,366,493	79.5	90.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
什器備品	225,571
調理機器	179,536
ステンレス機器	17,478
その他	212,621
合計	635,207

5) 製品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	94,008
調理機器	59,448
その他	19,129
合計	172,586

6) 原材料

区分	金額(千円)
ステンレス鋼板材	46,328
モーター	11,466
ポンプ	7,115
ブロー	8,460
熱交換器	1,331
その他	207,316
合計	282,019

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
洗浄・消毒機器	115,375

区分	金額(千円)
調理機器	82,392
その他	163,883
合計	361,651

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	14,311
合計	14,311

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コメットカトウ	124,082
三浦工業(株)	88,392
桐山工業(株)	31,951
松下電工電子材料販売(株)	31,380
(株)フジマック	22,760
(株)マルゼン 他	141,472
合計	440,038

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	47,966
5月	101,865
6月	54,082
7月	73,203
8月	162,920
合計	440,038

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三信化工(株)	96,051
交洋貿易(株)	81,144
(株)A I H O	71,584
福島工業(株)	66,105
新日本厨機(株)	60,082
大蔵商事(株) 他	1,409,907
合計	1,784,874

3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	600,000
(株)りそな銀行	33,500
合計	633,500

4) 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	1,762,503
未認識数理計算上の差異	301,227
年金資産	789,383
合計	671,893

(3) 【その他】

訴訟

当社の取引先であった破産会社日興調理機株の破産管財人から否認権行使の訴えが平成18年11月20日付でさいたま地方裁判所に提起されておりましたが、平成19年9月10日付で和解が成立いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券及び100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月25日近畿財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

第52期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月20日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社中西製作所

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 嗣雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。